

トルコ金融政策（2023年2月）

震災からの復興を支援するために0.5%ポイントの利下げ

2023年2月24日

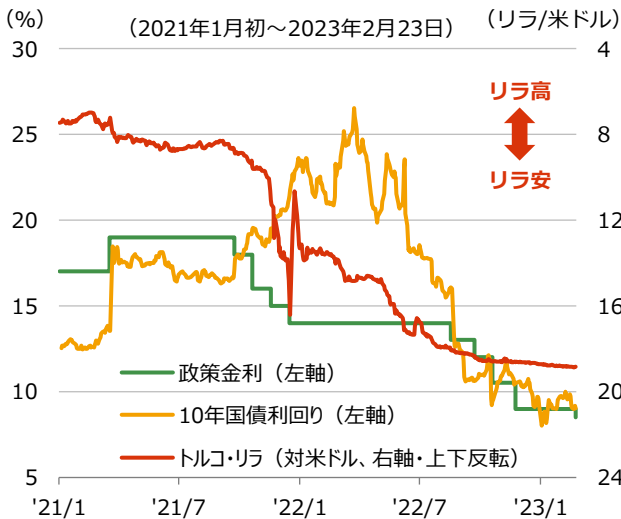
昨年の利下げ時と同様に、為替市場の反応は限定的

トルコ中央銀行は2月23日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レポ金利）を9%から8.5%に引き下げることを決定しました。同行は昨年8月から11月にかけて、4会合連続で計5%ポイントの利下げを決定した後、12月と1月は政策金利を据え置いています。しかし、2月6日にトルコ南部で発生した大地震による災害からの復興を支援するために、利下げを実施することになりました。

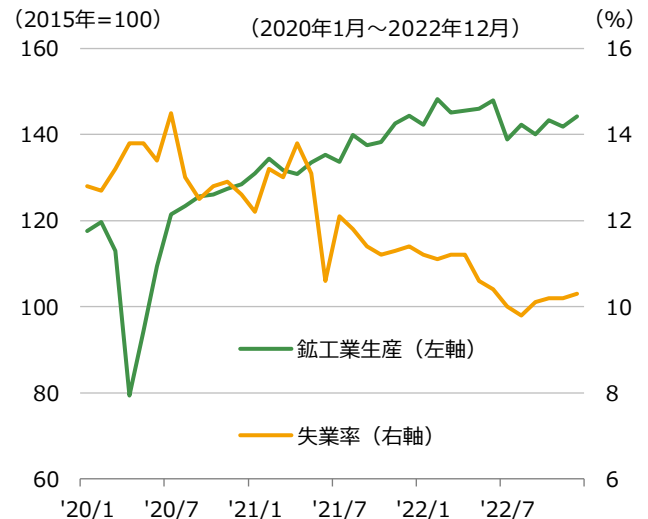
声明文でも「震災の影響を最小限にとどめ、必要な景気回復を支援するために、緩和的な金融環境の整備を優先していく」、「震災後の鉱工業生産の成長モメンタムと雇用の良好なトレンドを保つために、緩和的な金融環境を維持することが一層重要になっている」と、利下げ決定の背景が説明されています。一方、「地震は短期的に経済活動に影響を及ぼすものの、経済のパフォーマンスに恒久的な影響を及ぼすことはないと予想される」、「震災後の必要な景気回復を支援する上で、利下げ後の金融政策スタンスは適切だと評価している」とも述べられており、次回も利下げが続くかは今後の展開次第と言えます。

為替市場の反応は、昨年の利下げ時と同様に限定的でした。今年5月の実施が有力視されている大統領・議会選挙に向けて、景気浮揚とインフレ抑制の両立をめざすエルドアン政権は、インフレ再加速につながるような通貨安を容認しないでしょう。民間部門に対して外貨からリラへの資金移動を促す『リラ化戦略』や為替介入により、次回会合で追加利下げが決定されても為替の安定は保たれるとみています。

トルコの金利と為替



トルコの鉱工業生産と失業率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。